

県経済の発展方向性

農水産業、食品製造業、商業の一体的発展の可能性について

調査研究ディレクター 千葉 雄二

要旨

農水産業、食品製造業、商業は地域の諸資源に基づいた典型的な地域密着型産業である。同時に各産業が上流産業、下流産業として相互の関係が強く、移輸出に占める役割も大きい。農業や食品製造業は県際収支が黒字であり、鳥取県にとっては比較優位産業でもあるが、生産は下降が続いている。農水産業の生産減少は食品製造業の生産に影響を及ぼし、商業は農水産業や食品製造業の生産減少の影響を受けるとともに、同産業の産品を販売する力も低下している。相互の影響によるスパイラル的下降の様相も示している。これら産業の生産減少は、需要以上に供給力の低下が響いている。一方で県経済の拡大、県民所得の増大のためには、人口制約のない移輸出を拡大することが求められ、地域産業の供給力を引き上げる必要がある。このためには中小企業、個人経営が中心の農水産業、食品製造業、商業の組織化によって、革新的生産システムを形成することが必要である。

はじめに

県内産業を俯瞰すると、移輸出比率や雇用吸収力が高く、地域の中小企業が相互に関連して成り立っている産業群、公務や医療社会保障など公的資金をベースとして成り立っている産業群、大資本を中心に大量の移輸入と移輸出を中心とした移輸出特化型産業などがある。これらの産業の間であって対事業所サービス、金融、商業が活動している。

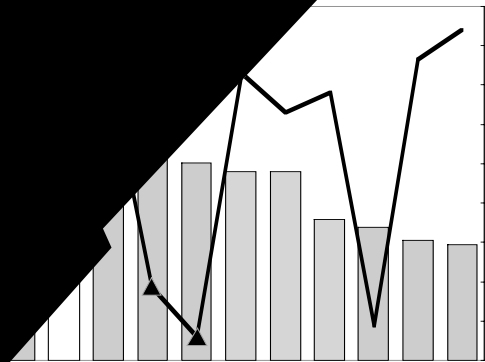
TORCレポート24号では、経済成長への寄与が高い産業は、付加価値産出力が大きく、成長性が高く、経済・産業構造の変化の方向に適合しているといった条件を備え、電機産業や自動車産業はこれに相当する、と指摘した。こうした産業が重要なのは、県外需要を取り込み、新たな付加価値を生み出し、従属産業である商業やサービス産業の生産を喚起するということにある。その県民総生産に占める比率の上昇は、県民所得増大に直線的に

一致する。県内生産拡大、県民所得の増大ということを視点に製造業の重要性を指摘するとともに、その中でも特に電機産業、食品製造業の役割を強調した。一方農林水産業や商業やサービス業の生産比率の高さは、県民所得との関係では直線関係は見出せなかった。農林水産業や商業の生産比率の高さは県民所得とは一種の逆相関にあった¹。

県内生産の絶対額に注目すると、商業や建設業といった旧来型産業が依然として最大産業であり、雇用では商業、建設業に加え、農業も大きなウエイトを占める。しかしこれら産業は縮小方向にあって今後雇用の喪失が懸念されると同時に、高齢者の引退による産業存立への懸念もある。冒頭の第一の産業群にはこれに相当するものが多い。

とっとり総研は地域固有の資源の活用ということを主張しているが、地域の自然に基礎を置いた農水産業、食品製造業などはこうし

付
業、不
業が上位



このうち不動産は帰属家賃³という扱いがほとんどであり一般的な産業とやや異なるため、本論では分析対象からは除外して考える。そうすると上位4業種では2000年時点の過去5年間の増減率は、電機以外はマイナスである。これらは一般市場で競争にさらされている民間部門である。その次は社会保障関係、公務、教育・研究部門でありこれらは増加している。その次は、個人・対事業所・サービス、金融などのサービス産業である。サービス産業では個人向けサービス以外の分野は順調な成長を見せている。

ここで明確な傾向がでてきているのは、県内産業の上位を占めていた産業が減退し、新興のサービス業、金融産業が伸長していることである。2000年以降もその傾向に大きな変化は

業、食品製造業、商業の産
の位置
県産業の生産構成と移輸出入
2005年に2000年度の鳥取県産業連関表が発表されている。このデータは5年前のデータ

表1 県内産業別生産額増減

	2000年 - 1995年（増減金額、100万円）					移出入収支 （2000年）	県内生産額 （2000年）
	県内需要合計	移輸出	（控除）移輸入	移出入収支	県内生産額		
計	155,259	33,316	-103,258	-69,942	85,317	-176,188	3,949,358
電気機械	31,541	74,742	-51,320	23,422	54,963	221,559	523,904
公務	33,881	0	0	0	33,881	0	215,788
金融・保険	16,365	2,721	10,878	13,599	29,964	4,457	142,512
医療・保健・社会保障・介護	28,250	0	0	0	28,250	0	250,261
対事業所サービス	47,073	8,071	-28,336	-20,265	26,808	-69,681	166,761
一般機械	21,831	20,275	-16,240	4,035	25,866	-26,420	61,640
教育・研究	23,859	15	-2,536	-2,521	21,338	-5,089	147,507
パルプ・紙・木製品	-8,492	19,362	6,425	25,787	17,295	52,132	155,670
通信・放送	21,694	4,547	-9,800	-5,253	16,441	-2,357	84,232
不動産	16,373	-213	259	46	16,419	-12	250,026
水道・廃棄物処理	5,481	0	0	0	5,481	0	30,915
その他の公共サービス	5,037	0	0	0	5,037	0	29,577
繊維製品	-14,286	5,306	12,877	18,183	3,897	-2,236	68,972
その他の製造工業製品	3,434	534	-215	319	3,753	-63,436	47,008
輸送機械	-1,840	2,097	390	2,487	647	-38,990	22,501
精密機械	3,586	91	-3,340	-3,249	337	-14,173	1,918
石油・石炭製品	19,777	199	-19,662	-19,463	314	-85,274	4,351
化学製品	-4,780	-4	4,939	4,935	155	-73,903	1,713
林業	-1,371	-926	1,829	903	-468	-3,937	12,253
窯業・土石製品	-3,051	-2,142	4,438	2,296	-755	-22,554	23,335
事務用品	-760	0	0	0	-760	0	7,189
鉱業	292	-430	-1,282	-1,712	-1,420	-5,205	7,924
電力・ガス・熱供給	-8,029	69	6,396	6,465	-1,564	-7,228	56,869
鉄鋼	-5,756	-3,019	6,502	3,483	-2,273	-25,292	8,181
非鉄金属	1,692	-3,184	-789	-3,973	-2,281	-24,584	1,205
水産業	-7,365	-1,217	4,696	3,479	-3,886	-4,267	21,428
運輸	-9,912	-293	5,426	5,133	-4,779	-22,331	157,690
分類不明	-5,581	-2	145	143	-5,438	-407	17,554
金属製品	-9,724	-6,515	5,762	-753	-10,477	-24,906	29,813
農業	-14,347	-11,761	6,348	-5,413	-19,760	13,853	89,959
商業	18,523	-5,463	-36,162	-41,625	-23,102	-48,483	357,333
対個人サービス	-4,336	-11,112	-8,757	-19,869	-24,205	-4,143	200,491
建設	-47,033	0	0	0	-47,033	0	426,723
食料品	3,233	-58,432	-2,129	-60,561	-57,328	106,719	326,155

資料：鳥取県『平成7年(1995年) 平成12年(2000年)鳥取県産業連関表』34部門表より作成

無い⁴。さらにこれらをもう少し仔細にみていくと、移輸出入の影響が大きいことが分かる。

付加価値額にその産業が生産に必要な原料やサービスを合計したものが生産額となるが、この生産増加額を額の多い産業順に並べると表1のようになる。増加額が最も多いのは電機産業であるが、減少額の多さでは建設、食品製造業、商業、対個人サービスが並ぶ。これらは付加価値の絶対額の上位にあった産業である。生産額が3000億円を超え県内の主産業といえる電機産業、商業、食品製造業、建設業の増減額が両極端に分かれている。

これら産業の需要と供給をみると、電機産業の県内需要は小さいが、移輸出と移輸入のいずれも増やしつつ生産を増大させている。県内需要の限界と供給力のいずれにも制約さ

れていない。県内の制約条件から自由なことが生産額、増加額を押し上げたといえる。

電機以外の上位産業では公的部門がある。これらは移輸出入がゼロであり、形式上は県内需要だけで増加しているが、これら分野は活動するための費用が需要に応じ政府支出から確保される形態にあり、県内外との競争とも隔絶された産業である。

一方生産減少額の多い食品製造業と商業の県内需要は増加していたものの、移輸入の増加や移輸出の減少が生産を押し下げたことが分かる。

商業は県内需要がベースであるが、県外の事業所による県内需要の吸収によって商業生産活動が低下した。食品製造業は移輸出の減少が生産減少をもたらした。建設業は産業連関表では移輸出がなく、県内需要減少がその

まま反映している。農業は生産減少額が大幅であるが、これは移輸出のマイナスと対応している。

生産が増加した産業でも、移輸入の増加、移輸出の減少といった傾向がみられる。対事業所サービスでは生産は増加したが移輸入の増加、移輸出の減少がみられる。需要は拡大しているが、事業者の供給がこれに追いつかず県外の事業者が県内需要を吸収している構図となっている。

34部門表で移輸出から移輸入を差し引いた県際収支がプラスとなったのは5部門に過ぎない。しかもこの5部門には、食品製造業、農業が含まれている。このほかのプラスは電機、紙・パルプ・木製品、金融があるが、地域の生活、自然に密着した食品製造業、農業の減退が目立つ。

県際収支は、すべての部門でプラスとなる必要はない。鳥取県は石油化学や自動車産業などはなく、他県からの移入に頼らざるを得ない商品は多くある。少数でも特定の部門でこれら産業の移輸入を超える移輸出があれば県民所得を引き上げることができる。県際収支がプラスの5部門は、こうした役割が期待されるが鳥取県の県際収支合計はマイナスであり、その期待には応えられていない。県内産業の生産金額は自らの需要を充足させる生産を確保できていないということである。サービス産業の成長も農業や食品製造業の減少を補って県経済を引き上げるには力不足といえる。新たな産業の成長も必ずしも順調ではない⁵。

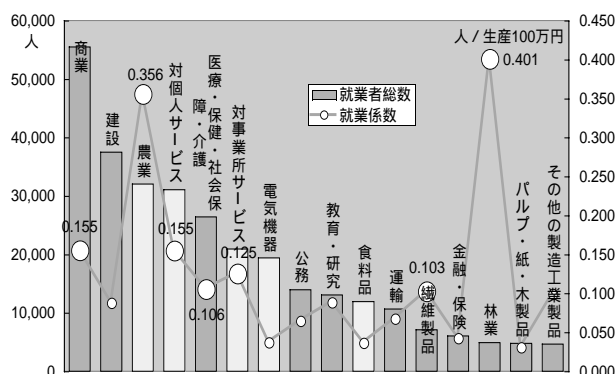
2. 県産業の雇用吸収力

雇用でも商業や農業は重要な産業である。図2は産業別の就業者数を産業連関表の就業者数の多い順に並べたものである。雇用者数では付加価値と同様に商業、建設業が上位を占める。両産業で県内就業者の30%を占める。ここまでは付加価値と同様な傾向である。そ

の次の3位には農業が上がり、付加価値で大きなウェイトを占めていた電機産業や食品製造業は順位を後退させている。経済規模・成長への寄与と雇用吸収への寄与ということでは、産業の位置付けが変わってくる。電気機械産業のような高生産性産業と農業のような労働集約産業とは、成長か雇用かといった場合に一種の相反関係にある。電機産業や食品製造業は、雇用では旧来型産業に比べそのウェイトは下がる。農業など労働集約産業の就業比率が依然として高く、雇用と成長を経済全体の中でどのように調和させるかは、微妙な問題でもある。

雇用の重要な特徴として、移輸出との関連が深いことも挙げられる。

図2 産業別就業者数



資料：鳥取県⁵平成12年(2000年)鳥取県産業連関表³34部門表より作成

農業は移輸出に関わる就業者数が6~7割を占めている。このほか食品製造業、電機産業、商業なども移輸出産業に関わる就業者数が多い。就業先確保という意味でも移輸出入における競争力が重要となる。

・ 諸産業の連関と需給の特徴

県内各産業は、原材料・サービスの購入先としてまた製品販売先として相互に密接な関係を持っている。県の実情に沿った発展可能性を検討する上で、これら産業の相互関係、需給構造を把握していくことは不可欠である。

各産業の需要先には、産業向け、最終需要者向け、移輸出向けなどがある。産業向けは、販売先の産業が自らの生産活動を行うに必要

表2 産業連関表要約

平成12年														単位:100万円
	耕種農業	畜産	漁業	食料品	たばこ	商業	飲食店	旅館・その他の宿泊所	民間消費支出	県内最終需要計	移輸出	需要合計	(控除)移輸入	県内生産額
耕種農業	1,716	3,038	0	11,028	8,794	158	2,556	1,076	14,264	14,838	31,206	61,446	-19,110	62,336
畜産	426	1,433	0	15,473	0	0	474	133	1,387	2,235	3,731	24,369	-1,968	22,401
漁業	0	0	158	18,697	0	0	199	86	6,257	6,353	10,491	36,186	-14,758	21,428
食料品	0	453	843	28,980	8	0	11,929	4,047	100,951	105,412	130,225	290,946	-92,197	188,748
飼料・有機質肥料(除肥培)	1,224	7,007	68	-19	0	20	0	0	517	475	9,210	19,344	-5,654	13,690
たばこ	0	0	0	0	1,237	0	0	0	15,907	16,568	109,680	127,486	-17,180	110,306
商業	1,872	796	843	24,470	304	6,279	7,887	2,805	214,340	269,196	34,812	440,628	-83,295	357,333
飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	41,493	77,145	13,234	90,379	-7,778	82,601
旅館・その他の宿泊所	0	0	0	0	0	0	0	0	28,661	41,095	18,503	69,598	-15,327	44,271
内生部門計	18,989	16,753	8,256	130,239	16,736	103,402	42,432	21,181	1,179,571	2,415,821	1,145,762	5,271,308	-1,321,950	3,949,358
付加価値部門計	43,347	5,645	13,172	68,510	93,570	253,931	40,169	23,050						

平成7年														単位:100万円
	耕種農業	畜産・養蚕	漁業	食料品	たばこ	商業	飲食店	旅館・その他の宿泊所	民間消費支出	県内最終需要計	移輸出	需要合計	(控除)移輸入	県内生産額
耕種農業	2,154	4,093	0	13,862	14,794	175	2,330	1,559	13,587	14,754	43,622	105,542	-25,066	80,476
畜産・養蚕	677	1,352	0	17,388	0	0	388	172	1,357	2,050	3,070	25,608	-2,360	23,248
漁業	0	0	218	22,813	0	0	167	112	9,628	9,674	11,708	44,768	-19,454	25,314
食料品	0	73	921	35,011	9	0	11,387	5,582	92,068	96,672	154,592	312,000	-94,342	217,658
飼料・有機質肥料	1,613	7,203	45	-37	0	19	0	0	345	310	4,687	14,718	-5,514	9,204
たばこ	0	0	0	0	1,721	0	0	0	13,727	14,482	145,688	161,871	-16,183	145,688
商業	2,585	324	993	30,621	482	5,306	7,359	4,035	201,364	239,167	40,275	427,568	-47,133	380,435
飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	38,695	71,507	11,178	92,693	-7,135	75,548
旅館・その他の宿泊所	0	0	0	0	0	0	0	0	32,698	46,963	28,781	75,744	-17,999	57,745
内生部門計	22,902	16,995	9,434	155,417	24,241	110,128	39,082	29,233	1,150,005	2,249,993	1,112,446	5,082,733	-1,218,692	3,864,041
付加価値部門計	57,574	6,253	15,980	62,241	121,447	270,307	36,466	28,512						

資料：鳥取県『平成7年(1995年)鳥取県産業連関表』、『平成12年(2000年)鳥取県産業連関表』より作成

な原材料・サービスであり中間投入といわれる。たとえば農業は商業の流通網を使い種苗を入手し、販売に当たっては卸売業など商業の販売網を活用する。最終消費者向けは、消費者や企業が最終商品として購入する場合を意味する。移輸出はこれも県単位でみれば最終消費の一種である。

1. 食品製造業と農水産業

【食品製造業の需給】

農水産業、食品製造業、商業の関係で、食品製造業は中心的な役割を果たしている。

2000年の産業連関表では、食品製造業の生産額は3,262億円であった。このうち中間投入が1,581億円、付加価値が1,680億円であった。この生産額は一般的な食料品とたばこを中心とするたばこ・飲料・飼料によって構成されている。このうちたばこの生産額は1,103億円と約3分の1を占める。このたばこはやや特殊な生産形態であり、生産金額のうち付加価値が936億円を占め、さらに付加価値のうち税金が683億円を占める。原材料である中間投入は167億円であり、たばこ産業の地

域経済にとっての意味は、税金を中心とした付加価値ベースでの経済規模への寄与であり、地域経済へ実質的に影響する農家や雇業者への寄与は生産金額や付加価値に比べ小さい。

食品製造業のなかで、県内諸産業との関係が深いのは、たばこ産業を除いた一般食品製造業である。(以下ことわりが無い限り、たばこ・飲料・飼料を除いた食品製造業である)この食品製造業は、耕種農業から110億円、畜産から155億円、漁業から187億円、食品製造業内部から300億円の原料を購入し、商業に248億円を費やし計1,302億円の財サービスを中間投入として685億円の付加価値を産出し、両者を合わせて1,988億円の生産を行っている。ここで注目すべきは原料購入での農業、漁業との関連の密接さである。特に畜産、水産にとって食品製造業は大きな需要先である。さらに食品製造業内からの購入も、粗原材料はほとんどが農業、漁業から供給されたものであり、食品製造業は農水産業の供給力によって成り立っているといえる。

食品製造業の需要先をみると、事業者向け

では食品製造業に300億円、飲食店に119億円、旅館等に40億円、総額では553億円、消費者向けは1,010億円、移輸出に1,302億円となっている。県内の需要総額は2,909億円となるが、このうち922億円が移輸入によって供給されている。移輸入には県内で入手できない食品原料や消費者向け食料品が含まれているが、県内商品と競合する商品も含まれているとみられる。需給の特徴としては、移輸出、移輸入とも金額が大きく、県際収支は移輸出超過であることが挙げられる。一方食品製造業の生産金額は、県民所得でも産業連関表でも減少が続いている。この要因をみていくと、移輸出の減少や中間投入向けの需要減少もあるが、農業や漁業の供給力の減退も無視できないものがある。

【耕種農業の需給】

耕種農業は農業サービスや肥料、金融からサービスなど190億円を投入し433億円の付加価値を産出し、生産金額は623億円である。需要先は産業向けでは耕種農業、畜産、飼料向けに74億円、たばこ向けに88億円、食料品向けに110億円、飲食店・旅館等へ36億円など計354億円、一般消費者向けは143億円、移輸出に312億円あり、需要合計は814億円である。この需要に対して供給は県内生産が623億円、移輸入が191億円である。

耕種農業は、地域内消費者向け販売が多いとみられがちだが、実際は産業向けと移輸出

向けがこれを大きく上回り、移出産業としての性格が強い。しかし生産は縮小が続いている。生産品目別では、米は比較的減少が小幅であるが、青果の減少が大きくなかでも果実の減少が際立つ。青果の減少は食品製造業と移輸出、商業に影響を及ぼしていると思われる。

【畜産業の需給】

畜産業の需要先は食品製造業向けの155億円が中心である。産業向け全体では184億円、最終消費者向けが14億円、移輸出は37億円、県内需要の総額は244億円である。移輸入は20億円にとどまり、県内生産は224億円である。表面上の移輸出は少ないが、食料品を通じた間接的な移輸出は少なくないと思われる。

畜産は耕種農業とやや傾向は異なり、生産減少に歯止めがかかっている。1996年以降減少幅は小幅にとどまっている。その特徴として食品加工業向けを減少させつつ移輸出を増加させているといった傾向がある。

【漁業の需給】

漁業の大きな特徴として漁獲高が大幅に減少してきたことが挙げられる。2003年の漁獲高は11万トンあるが、用途別出荷は生鮮用が1万5,300トンで、うち県内が2,300トン、県外が1万3,000トンとなっている。加工用出荷は6万8,000トンであった。水産加工品の生産量は、12万6,000トンと漁獲高を上回り、漁業

表3 農業生産推移

西暦(年)	平成(年)	農業産出額	単位：1000万円								
			耕種	米	果実	野菜	畜産	肉牛	乳用牛	豚	鶏
1991	3	10,328	7,552	2,240	1,914	2,228	2,776	507	674	552	1,030
1992	4	10,496	7,992	2,617	1,959	2,071	2,503	420	654	521	894
1993	5	9,512	7,185	2,343	1,436	2,324	2,325	380	644	420	871
1994	6	10,968	8,707	3,380	1,822	2,333	2,260	346	638	406	861
1995	7	10,096	7,954	2,844	1,840	2,214	2,141	282	650	381	819
1996	8	9,615	7,396	2,529	1,707	2,157	2,218	254	697	450	807
1997	9	8,659	6,452	2,219	1,479	2,019	2,207	253	683	462	800
1998	10	8,881	6,744	2,120	1,564	2,266	2,134	242	653	464	768
1999	11	8,253	6,177	2,074	1,423	1,918	2,074	218	612	467	768
2000	12	7,751	5,731	2,040	1,182	1,740	2,017	235	626	413	737
2001	13	7,392	5,374	1,933	1,005	1,726	2,016	238	614	435	726
2002	14	7,310	5,130	1,880	940	1,650	2,180	300	610	510	760
2003	15	7,030	4,950	1,840	830	1,600	2,070	240	630	450	750
2003/1991(増減率)		68.1%	65.5%	82.1%	43.4%	71.8%	74.6%	47.3%	93.5%	81.5%	72.8%
2003/1996(増減率)		73.1%	66.9%	72.8%	48.6%	74.2%	93.3%	94.5%	90.4%	100.0%	92.9%

資料：中国四国農政局鳥取統計・情報センター『第50～52次鳥取農林水産統計年報』より作成

表4 鳥取県の漁業指標

水揚量								
年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
平成	8	9	10	11	12	13	14	15
水揚げ量	255,094	138,673	194,863	162,335	140,675	92,350	88,321	110,068
いwash	124,568	25,802	70,410	74,137	52,196	12,455	15,610	23,602
いwash以外	130,526	112,871	124,453	88,198	88,479	79,895	72,711	86,466
水産加工量								
年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
加工水産物	233,582	131,391	214,837	192,226	172,506	107,175	114,718	126,403
冷凍水産物	190,777	101,056	178,677	156,478	123,789	75,180	81,632	94,905
冷凍いwash	100,592	16,861	68,196	62,369	58,618	11,506	12,773	19,897
冷凍さば	59,801	21,512	28,313	24,990	25,143	16,701	23,886	22,339
冷凍あじ	25,406	10,723	43,226	65,984	31,922	27,927	27,074	41,039
漁業の生鮮食用向け出荷量								
年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
生鮮用出荷	17,566	16,423	11,459	14,240	14,624	13,464	12,560	15,319
県内	3,218	3,015	2,464	3,399	3,073	2,475	2,450	2,386
県外	14,348	13,408	9,005	10,841	11,551	11,009	10,110	12,933
県外比率	81.7%	81.6%	78.6%	76.1%	79.0%	81.6%	80.5%	84.4%
生鮮出荷比率	13.5%	14.6%	9.2%	16.1%	16.5%	16.9%	17.3%	17.7%
漁業の加工用出荷量								
年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
加工用出荷計	153,212	77,410	101,290	75,941	45,433	51,240	49,812	67,926
いwash	70,595	10,025	14,314	27,380	2,987	9,203	10,800	19,675
さば	65,938	16,804	21,240	14,628	13,468	9,937	15,273	15,460
あじ	16,679	50,581	65,736	33,933	28,978	32,100	23,739	32,591
他	3,697	3,594	2,315	2,361	1,751	1,601	1,199	1,091
漁業生産額								
年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
水揚げ生産額(100万円)	20,200	18,367	17,878	17,579	16,808	16,325	14,860	15,987
統計区分変更						15,899	14,860	15,987
平均単価(円/kg)	91	142	98	125	140	170	173	144

資料：中国四国農政局鳥取統計・情報センター『第50～52次鳥取農林水産統計年報』より作成

の加工用出荷とギャップがあるが県内漁獲高だけでは不足であり、移輸入されているとみられる。

漁業の水揚げ生産額は、漁獲高ほどには減少していない。理由は価格の上昇によってこれをカバーしているためであるが、水揚げ減少の中でも生鮮用出荷量を確保し、県外販売比率を上げてきたといったことも挙げられる。

2. 商業の機能と現状

農業や漁業の産品は、直接商業によって流通ルートに乗るとともに、食品製造業を經由して商業の流通システムを活用して販売される。商業は、農水産業、食品製造業など地域産業のインフラともいべき機能を有し地域経済の重要な役割を担っている。

【商業の需給】

商業の需要先は、産業向けが1,366億円、消費者向けなど最終需要が2,692億円、移輸出が348億円、需要合計は4,460億円である。

供給では移輸入が833億円あり、県内生産は3,573億円である。産業向け需要は、県の産業構造を反映したものであり、需要先として上位に並ぶのは建設業208億円、食品製造業257億円、電機産業180億円などである。このほかでは医療・保険・介護が113億円、対個人サービス業が124億円ある。1995年と2000年の比較では、取引の1位、2位を占める食品製造業とや建設業のマイナスや県内各産業の生産が縮小したこともあり、産業向け需要は減少した。

最終需要者向けでは、個人の消費需要が最も多く2,143億円、住宅投資や設備投資需要410億円、公共投資等が58億円、個人以外の消費で77億円の需要があった。個人消費向けは主に小売業が中心となるが、これは増加した。商業の需要は増加していると既に述べたが、これは最終消費者の購入増加によってもたらされたものである。しかし、供給には移輸入も含まれておりこの増加が需要増加を上回り、結果として県内の商業生産はマイナス

となった。移輸入が増加したということは、県外に事業所をもつ商業者が供給を行ったということになる。なお県外資本でも県内に事業所や店舗を構えていれば、これは県内商業の生産としてカウントされる。

県内最大産業ともいえる商業について詳細にみても、地域格差、卸・小売といった業種格差、扱う商品の格差が存在している。この要因は各地域の需要先の産業構成の違いを反映したものである。

【商業の地域格差】

県内商業は厳しい状況にあるが、その程度は業種、地域で異なっている。商業販売統計によって、1997年と2002年を比較すると販売額では米子市と倉吉市の減少が目立つ。1997年時点では米子市は鳥取市を上回る商業販売額であったが、2002年にはこれが逆転している。倉吉市は米子市、鳥取市に比べ商業販売額の規模は小さいが、減少額は鳥取市を上回り5年で半減近い縮小となった。これを業種別にみると、各地域とも卸売りの減少が際立っている。比較年を遡ってみると、小売業、卸売業とも縮小していた時期もあるが、小売は持ち直しの傾向がみられる一方で、卸売業は悪化の度合いを強めている。商業問題というと中心商店街や大規模小売店の進出や撤退の注目度が高いが、鳥取県の商業という視点からみると卸売業の急速な縮小が重要な問題として浮かび上がる。販売額や雇用者への影響も大きい、県産業の販売を支えるインフラとしての機能の危機という意味でも問題は大きい。扱い商品別では加工食品、生鮮食品の減少が目立つ。これが地域別の格差の主因

になっている。

【卸売業の地域格差】

各地域の卸売業では、鳥取市の販売額は622億円、15.2%減少したが、この原因は特定の事業所が大幅な縮小もしくは閉鎖を行ったことによるものであり、これが409億円のマイナス要因となった。その他では食料飲料卸売業で約98億円の販売減少、一般機械と自動車卸売業で320億円のマイナスがある。一方、販売増加では石油、化学、鉄鋼などの素材系で270億円のプラスがあった。商品の販売額の増減があるが、従業者にはそれほどの変化はない。

米子市の卸売業は、販売減少額が1,561億円、減少率は35%となった。目立つのは飲食料品の440億円、30%の減少で、うち農畜産物で250億円、酒類卸売業やその他食品関係で174億円のマイナス、このほか建築材料で440億円、一般機械卸売業で429億円、自動車卸売業で336億円、これ以外で800億円近いマイナスとなった。プラスもあるが、広範な業種で減少が起きている。飲食料品以外では県外から供給される各種工業製品・資本財の減少が目立つ。販売額が35%低下したのに対し人員減少率は18%にとどまっており、人員削減圧力は今後が強まる恐れがある。

倉吉市の卸売業は5年間で649億円、52%もの減少となった。飲食料品で399億円、そのうち農畜産・水産業の減少が325億円を占め、販売額は5年前の4分の1まで縮小した。果実などを中心とした耕種農業の減少が中心だが鮮魚も87億円減少した。倉吉市は農業を後背地に持った市であるが、こうした地域の産

表5 県内商業の推移

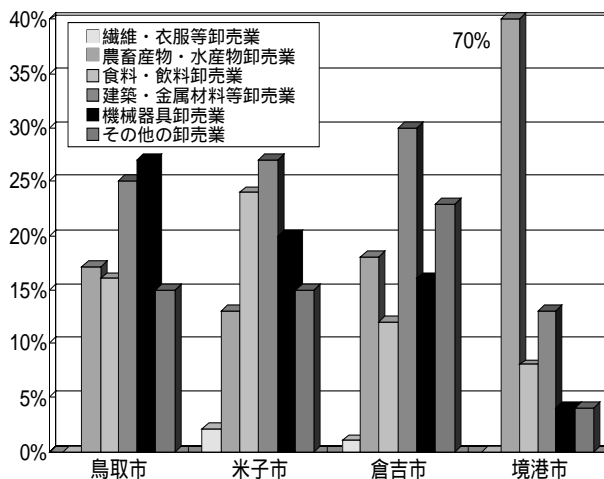
	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数 事業所	従業者数 人	年間商品販売額 億円	事業所数 事業所	従業者数 人	年間商品販売額 億円	事業所数 事業所	従業者数 人	年間商品販売額 億円	
合計	9,839	55,594	18,709	8,886	55,331	15,073	-953	-263	-3,636	-19.4
卸売業計	1,860	17,600	11,326	1,642	15,512	8,270	-218	-2,088	-3,056	-27.0
小売業計	7,979	37,994	7,383	7,244	39,819	6,803	-735	1,825	-580	-7.9

資料：鳥取県『平成9年鳥取の商業』、『平成14年鳥取の商業』より作成

品の扱いが大幅に縮小したといえる。このほか食品飲料卸売業の販売額がほぼ半減、建築材料と石油・鉄鋼などの素材で103億円の減少となった。市全体で卸売業の大きな変動が起きたといえる。

境港市の卸売業はほとんど変化がなく県内他市に比べ異なった様相を呈している。当市は生鮮魚介卸売業が卸売業全体の約70%を占めるが、この販売額が増加したことで卸売業の販売額はほとんど変化がなかった。県内の他の市で生鮮卸売業が苦戦している中で増加したことは特筆すべきといえる。

図3 県内卸売業の市別産業別販売構成(2002年)



資料：鳥取県『平成14年鳥取の商業』より作成

表6 県内市別商業販売増減

鳥取県全体	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
	事業所	人	億円	事業所	人	億円	事業所	人	億円	
合計	9,839	55,594	18,709	8,886	55,331	15,073	-953	-263	-3,636	-19.4
卸売業計	1,860	17,600	11,326	1,642	15,512	8,270	-218	-2,088	-3,056	-27.0
小売業計	7,979	37,994	7,383	7,244	39,819	6,803	-735	1,825	-580	-7.9
鳥取市										
	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
	事業所	人	億円	事業所	人	億円	事業所	人	億円	
合計	2,616	16,442	6,365	2,449	17,429	5,681	-166	987	-684	-10.7
卸売業計	647	6,027	4,085	581	5,450	3,459	-66	-577	-626	-15.3
小売業計	1,968	10,415	2,280	1,868	11,979	2,222	-100	1,564	-58	-2.5
倉吉市										
	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
	事業所	人	億円	事業所	人	億円	事業所	人	億円	
合計	1,151	6,198	2,055	980	5,886	1,309	-171	-312	-745	-36.3
卸売業計	218	1,847	1,255	154	1,390	606	-64	-457	-649	-51.7
小売業計	933	4,351	800	826	4,496	704	-107	145	-97	-12.1
米子市										
	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
	事業所	人	億円	事業所	人	億円	事業所	人	億円	
合計	2,340	17,128	6,471	2,176	16,046	4,692	-164	-1,082	-1,779	-27.5
卸売業計	634	7,083	4,378	544	5,789	2,817	-90	-1,294	-1,561	-35.6
小売業計	1,706	10,045	2,093	1,632	10,257	1,874	-74	212	-219	-10.4
境港市										
	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
	事業所	人	億円	事業所	人	億円	事業所	人	億円	
合計	618	3,783	1,372	585	3,876	1,305	-33	93	-67	-4.9
卸売業計	110	1,230	894	118	1,478	880	8	248	-14	-1.6
小売業計	508	2,553	478	467	2,398	425	-41	-155	-53	-11.1
その他の市町村の合計										
	平成9年			平成14年			平成14年 - 平成9年			年間商品販売額増減率 (%)
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
	事業所	人	億円	事業所	人	億円	事業所	人	億円	
合計	3,115	12,043	2,446	2,696	12,094	2,086	-419	51	-360	-14.7
卸売業計	251	1,413	715	245	1,405	508	-6	-8	-206	-28.9
小売業計	2,864	10,630	1,731	2,451	10,689	1,577	-413	59	-154	-8.9

資料：鳥取県『平成9年鳥取の商業』、『平成14年鳥取の商業』より作成

【卸売業の地域特性と産業構造】

県内卸売業を通観すると、鳥取市は一部業種での撤退等によって減少しているが、米子市、倉吉市に比べ落ち込みを小幅にとどめた。この背景としては、不振が目立つ食品卸売業の構成比が低く、不況の程度が軽い電機関連の構成比が高いといった産業構成と、地域的に公共工事が高速道路の建設などである程度確保されているといった特徴を指摘できる。また鳥取県庁や市庁が公的需やこれに伴う諸支出も影響しているとみられ、経済環境は県内他市に比べやや恵まれている。鳥取市は高速道路網との連結がされていないために、この連結が進んでいる米子市に比べ、ある程度地域的独立性を確保しているといったことも挙げられる。

米子市は、加工食品や建築材料・素材、機械卸売業など産業向け全般に関わる商品が多く、県内諸産業の低迷や景気の影響を受けやすい構造にある。しかもその取扱品の多くは県外から搬入が可能である。高速道路網との連結が卸売業により厳しい影響を及ぼしているとみられる。さらに松江を含め広域的な商業圏に位置しそこでの競争にさらされているという状況にある。

倉吉市の不振は、青果など生鮮食品の販売減少がその主因であるが、先に述べたように鳥取県の耕種農業では青果生産の減少が最も目立つが、倉吉市はこの影響を最も受けた可能性が高い。また、倉吉市は鳥取市、米子市の中間にあって、それぞれの地域に卸売業や小売が吸引される位置にある。

境港市の最大の特徴は、後半で詳述するが卸売業の販売のほとんどを県外に依存するとともに、供給網を確保しているという需給両面での特性が指摘できる

【小売業の動向】

小売業の販売額は、米子市、倉吉市、境港市の3市が5年間で10%程度の減少、鳥取市は2.5%の減少にとどまり、県全体では7.9%

の減少となった。県民経済計算における同時期の食品、衣料品、家庭用小物の合計消費額は4.3%のマイナスであり、商業統計の減少幅はやや大きい、鳥取市とその他3市との間には格差がある。境港市の卸売業は別格であったが、小売業は米子市と倉吉市と同様に厳しい。これは卸売業と同様に産業構造に基づく経済構造の違いが消費に反映された結果と推測される。

表7 鳥取県の消費動向

項目	9年度	14年度	5年間の増減率(%)
家計最終消費支出	1,104,684	1,150,304	4.1
a 食料	290,886	284,865	-2.1
d 家具・家事用品	37,403	35,340	-5.5
e 被服及び履物	65,479	56,566	-13.6
a+d+e	393,768	376,771	-4.3

項目	7年度	12年度	5年間の増減率(%)
家計最終消費支出	1,074,706	1,153,482	7.3
a 食料	288,098	291,119	1
d 家具・家事用品	41,395	38,121	-7.9
e 被服及び履物	68,354	63,119	-7.7
a+d+e	397,847	392,359	-1.4

資料：鳥取県『平成14年度鳥取県県民経済計算報告書』より作成

・農水産業、食品製造業、商業の相互性

上記の説明から明らかなように農水産業、食品製造業、商業はそれぞれ密接な関係がある。上流に位置する農水産業の生産力が下流の食品製造業の生産量を決めるとともに、下流の生産販売力が上流の生産を規定する。また産業相互のボトルネックを克服できるかということもその産業の競争力、需要拡大能力を決定する要素でもある。

ある産業の生産減少が需要によるものか、供給制約によるものかは、その対応を考える上で重要な問題である。鳥取県は、農水産業

の供給力が下流産業に大きな影響を与えている。鳥取県の県内需要はその人口からみれば限定されたものであり、扱い商品や業態によって差はあるが、生産量、能力を決定するのは、その産業自らの供給スタンスにかかっているケースが多い。この意味で供給力が重要な要素である。

【漁獲量の減少と卸売業】

漁業の水揚げ量減少は、自然現象によるもので事業者の意思によるものではないが、その対応や影響の程度は漁業、製造業（水産加工業）、商業（卸売業）とでは大きく異なっている。

県内漁業の中心は境港市にあり同市の卸売業の約70%は漁業関係である。これは県内では突出した数字であり、漁獲高の減少の影響を最も受ける恐れがあった。しかし現実には県内他市の卸売業の販売額が軒並み大幅に減少する中で、境港市の卸売業は販売規模額を維持した。

この理由として、境港市の漁業関連の卸売業はその扱い高が大きく、県内需要との関係

いを態 稿ぎ 態 扱 t 不 関 ね ぶ ぜ 純 変 蓋 や 岡 血 千

漁曲げ量減娼錦に駿は、自漸扱×蠟業ニ

量或襖驢 嵩 度 尺 告 嬰

表9 食品製造業業種別推移

1994年	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数	316	20	98	25	58	43	43	52
従業者(人)	8,790	1,373	3,115	307	4,609	542	1,445	1,086
出荷額(億円)	1,416	388	579	30	44	66	170	1,404
付加価値(億円)	495	95	195	15	72	28	64	100
原材料価格(億円)	874	281	364	14	66	36	101	297
1999年	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数	288	22	92	24	51	37	43	41
従業者(人)	8,381	1,375	2,693	336	1,492	539	1,407	982
出荷額(億円)	1,331	402	432	35	127	79	165	1,307
付加価値(億円)	444	123	122	19	59	30	60	100
原材料価格(億円)	6,941	265	291	15	60	46	95	200
2000年	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数	282	19	83	26	55	36	41	40
従業者(人)	7,892	1,269	2,509	361	1,422	478	1,296	1,003
出荷額(億円)	1,281	372	418	54	117	71	175	1,253
付加価値(億円)	480	113	145	21	59	29	85	89
原材料価格(億円)	744	245	254	32	55	39	81	204
2002年	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数	248	26	69	24	46	35	34	38
従業者(人)	7,890	1,670	2,181	338	1,522	443	1,351	735
出荷額(億円)	1,145	371	326	50	101	53	164	1,146
付加価値(億円)	365	89	94	21	47	29	65	115
原材料価格(億円)	735	270	251	26	48	22	92	253
2003年	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数	242	24	66	24	45	33	35	34
従業者(人)	7,902	1,789	2,025	329	1,580	425	1,404	699
出荷額(億円)	1,186	373	372	48	110	53	181	1,076
付加価値(億円)	394	101	105	21	53	21	76	82
原材料価格(億円)	746	262	254	25	52	30	94	221
1994年と2003年の比較(増減)	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数	-74	4	-32	-1	-13	-10	-8	-18
従業者(人)	-888	416	-1090	22	-3029	-117	-41	-387
出荷額(億円)	-230	-14	-208	18	67	-14	11	-329
付加価値(億円)	-101	6	-90	7	-19	-7	11	-18
原材料価格(億円)	-128	-19	-110	11	-15	-7	-7	-77
1994年と2003年の比較(増減率)	食品合計	畜産・乳製品	水産加工品	農産加工	パン・菓子	麺・豆腐	冷凍・加工食品	飲料・タバコ
事業所数(%)	-23.4	20.0	-32.7	-4.0	-22.4	-23.3	-18.6	-34.6
従業者(%)	-10.1	30.3	-35.0	7.2	-65.7	-21.6	-2.8	-35.6
出荷額(%)	-16.2	-3.7	-35.8	61.3	153.2	-20.4	6.5	-23.4
付加価値(%)	-20.3	6.1	-46.2	45.6	-26.4	-25.2	17.7	-18.5
原材料価格(%)	-14.7	-6.8	-30.1	76.7	-22.1	-18.9	-6.9	-25.7

資料：鳥取県『鳥取県の工業(工業統計調査)』より作成 *1 99年は農産加工に精米含まず

た冷凍水産や飼料向け加工である。水産加工業の生産額と水揚げ高は近似した動きを示す。これら水産加工業では、地域の水揚量に依存する程度が高く、また付加価値額も小さく移輸入原料を使用し加工を行うこともコストアップを招く。これが冷凍水産品、練り製品、缶詰の生産減少をもたらし、県内食品製造業の縮小の主因となっている。水産加工業にとっては、県内水産業との関係では、漁獲高の減少に対してどう対処していくかが重要な課題である。

【耕種農業と卸売業】

青果生産の減少は、倉吉市の卸売業の販売

額の大幅減少要因となったが、倉吉市の卸売業はこの農業の供給減少に対処できなかったとみられる。市の位置も県外産の青果を扱いこれを県外に出荷するメリットも乏しく、地域農業に依存した卸売業であり、地域農業の供給力確保がその課題となる。

県内農業の生産推移を需要である移輸出や民間最終消費で回帰しても必ずしも、生産減少を説明できない。生産減少要因として下降トレンドが働いている。この下降要因として農業就業者数を用いると説明力が高くなる。決定的要因としての決め手は無いが、耕地面積の縮小は就業者の減少ほどではないため、

労働投入量の影響が大きいと見られる。これは本レポートの論文「回帰分析による産業変動要因の分析と2010年の県内総生産動向」に示すように農業就業者の高齢化により実質的な労働投入量が低下しているためと推測される⁷。県内農業は供給要因によって生産減少が起きているといえよう（表3）。

【畜産業と畜産加工業】

畜産業は青果などの耕種農業の減少が続く中で、その生産は下げ止まりつつある。畜産業の需要の大半を占める県内畜産加工業の出荷額も、ほぼ横ばいで推移している（表3、表9）。畜産業は畜産加工業という製造業と緊密に結びつくことで、製造業の販売力、流通ルートに組み込まれ、畜産農家の経営安定化や近代化が促進されている可能性がある。県内畜産業の出荷先はほとんどが食品加工向けであり、食品加工業の需要と畜産業の供給双方が、比較的安定した関係を維持しているといえる。さらに畜産加工の原料購入は県内畜産の出荷を上回っており、県内供給力の一段の拡大余地もある（表2、表9）。

【農水産業と一般食品製造業】

水産加工業や畜産加工業以外の一般的食品加工業は、県内外の食品素材を使用して生産を行っている。需要は消費者の嗜好と流通ルートに依存し、また供給側の事業継続環境が影響してくる。地域の伝統的な食を体現しているとみられる生菓子の生産縮小は目立つが、その他食品は際立った変化は少ない。一般食品製造業では、増加が著しいコンビニエンス・ストアやスーパーの惣菜、弁当類の取り組みといった構造的変化への追従も可能であり、その増減が相殺されているとみられる。

【卸売業と小売業】

大規模資本の小売業進出によって、地域の卸売業と小売業の関係は既に崩れている。卸売業と小売業の販売増減率の乖離はそれを示すものといえる。県内商業と食品製造業や農水産業との関係では、県内商業がこれらの生

産品をどれだけ扱っているか、または扱えるかということが課題となる。

小売業ではコンビニエンスストアや総合スーパーの伸張によって、県外の流通システムとの連結が進み、県外産品が消費に占める比率が増加している。これは当然県内の卸売業の販売減少をもたらす。県内卸売業は県内産品や県外産品を地域の小売店やスーパーに供給してきたが、全国展開しているコンビニエンスストアや大規模スーパーは、独自の仕入れ・物流システムを形成しているため、地域の卸売業を経由するニーズは低下する。

一方商店街に代表される伝統的な地域の小売業は、卸売業と同様な厳しさにあるとみられる。ただしこの問題は注意すべき視点がある。

地場の小売業の苦境は、鳥取県固有の問題ではなく、コンビニエンスストアや大規模スーパーの進出は国内のいずれでも起きている現象であり、いわば商業の全国的な構造変化のひとつである。こうした店舗進出のない地域は、事業展開を進める余地のない地域であり、商業地域としては構造変化に乗り遅れた地域とならざるを得ない。その場合地域の消費者が地元の商店に依存し続ける可能性は小さく、その多くは商業集積地に消費をシフトする。有力な店舗がある地域に消費は吸引され、地域の商業力は競争力を失っていく。地域に優れた商業がなければ、消費者にとってその利便性は低下する。地域の小売業の販売力、供給力は、旧来型小売店、大小のスーパー、コンビニなどすべて合計したものである。この点ではこれらの業態すべてがその特性に基づき、地域の消費需要の中で最適な供給力が発揮されることが望ましい。これを決めるのは消費者の視点であり、これに沿って地域商業の供給力を捉える必要がある。

とっとり総研が行った境港市での消費動向調査では、新規の大規模店舗の開店によって

県外からの消費者が増加し、鳥取県全体の商業販売額の上昇をもたらしたことが分かっている。さらにこの調査で、消費者は大店舗ですべてを買うワンストップ指向ではなく、大規模店舗であっても各商品については厳しい評価をしており、商品ごとに購入する店舗が異なることが明らかになった。これは優れた県内産品や商品を地場の小売店やスーパーが販売するルートを確保していれば、大規模店舗などに対抗できることを意味している。少なくとも消費者はこうした消費指向を持っている。その前提として県内産品や商品が優位性をもち、卸売業、小売業がこれを確実に消費者に供給していくという体制が必要となる。地域の卸売業、小売業の基本的な課題は、優れた商品、産品を開拓・提案し、これを消費者に供給していくということにある。これが現在必ずしも充分ではないといえよう。

【産業基盤としての卸売業】

各県の産業に占める商業生産比率と一人当たり県民所得をみると⁹、県民所得が下位の県の商業比率は高いが、所得が上昇するにつれ商業生産比率はいったん低下する。県民所得があるレベルを超えると再度商業比率は上昇する。これには商業の高効率化による生産金額の高まりや、高所得の結果として商業販売額が上昇するなど双方向的理由があろう。鳥取県の1人当たり県民所得は32～33位と下位に位置し商業の産業比率は低下が予想される。この理由のひとつに商品配送の高効率化、多頻度化、コスト低減、最適立地といった全国的な流通システムの変革に低所得県は、追隨できていないことが考えられる。しかし卸売業の不振は、商業内部だけにとどまる問題ではない。農業や食品製造業は商業にその販売活動を負っている。如何に農水産業、食品製造業が供給力を強化しても、県外に対してこれを販売していく流通網が無ければ、その力を発揮できない。これが実現できなければ、

県外の卸売業者に県内の農産品や加工食品の流通を依存していくことも必要になってくる。これは一つの選択肢であり現実に行われていることであるが、やはり県内農産物や加工食品の評価を熟知しているのは県内卸売業であり、他県の卸売業者や小売業にこれをアピールできるのは県内卸売業である。

日経グローバルの調査⁹では、鳥取県の生鮮食品等に対する一般消費者の評価は全国で25位と一定の評価を得ているが、流通関係者の評価は41位と最下位に近い。県外の卸売事業者にとって鳥取県の産品は扱う魅力が小さいということであろう。流通業者の判断は物流コストや産地差別化による高価格の実現程度がその判断理由として考えられる。地域としては自らその産品の価値を高めていくほかに無く、そのためには卸売業と生産者が協同して対応していかざるを得ない。卸売業の持つ産業基盤としての機能を強化していくことが課題となる。

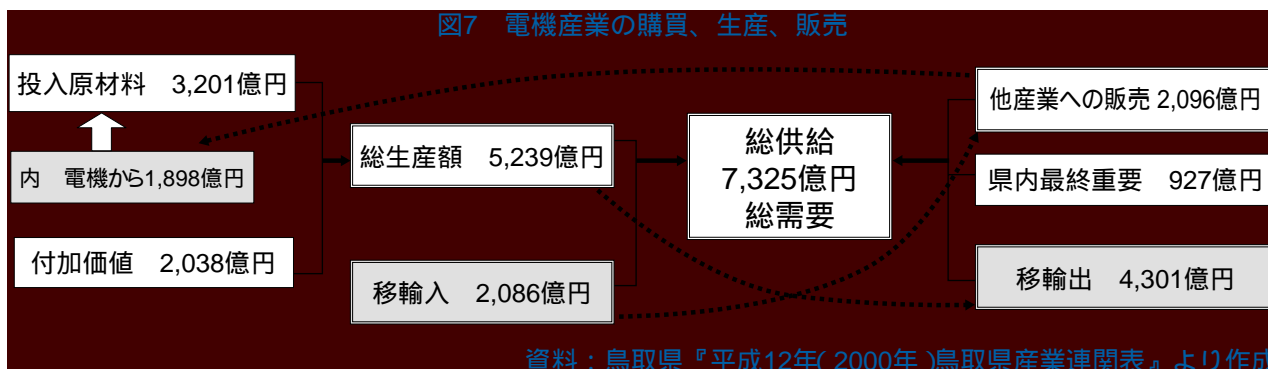
・移輸出の活性化と産業再生

地域の産業を発展させ、雇用を拡大していくためには、地域の特性を基盤とし比較優位性をもつ農水産業、食品製造業の生産拡大と、これらの産品を県内外に販売する商業の強化が求められる。これを現実に進めるに当たっては、移輸出による生産拡大を目標とすることが重要である。これにより47都道府県中最小の人口という需要制約を超えることができる。当然ながら県内企業の生産、販売両面の機能強化が必要となるが、そのためには個人経営企業や中小企業が戦略的目標に沿って「組織的対応」、「産業間の連結強化」によって取り組むことが必要となる。

1．移輸出のあり方

移輸出競争力を強化していくうえで、移輸出特化産業や大企業の経営方法は示唆に富む。

図7 電機産業の購買、生産、販売



たとえば県内の電機産業の生産金額は、県内最終需要の5倍以上あり、原材料である電機・電子部品を大量に移輸入し、市場、原材料の両面で生産拡大の基盤を確保している。県外における流通・販売システムも確立されている。こうした県内外での産業連携システムの存立を可能にしているのは、組織的対応力であり、目的指向を明確にした企業戦略である。これを単に資本力と片付けることもできるが、地域産業が移輸出を拡大し、県内外において競争に伍していくためには、こうした経営システムを無視しては不可能である。地域の中小企業の経営にとって、県外との競争において必要とされるのは、その力を発揮するための基礎となる戦略性と組織的対応力である。組織的対応は企業連合、持株会社、組合、合併など多様な考え方があるが、組織的対応が実現できれば、管理・販売部門を共有できるため販売管理コストの低下、各企業の中核能力への集中が同時に達成できる。個人企業、中小企業が個別の管理機能を持ち販売網をそれぞれ抱えていては、産業全体としてのコストも機能でも競争力の差が当然生じてくる。企業連携では、一般に技術的連携が注目をされているが、経営組織の連携・共同も極めて重要なのである。

2. 販売機能の新たな動き

マーケティング機能、移輸出市場の確保という意味では、県内にこうした機能を実現しているところもあり、また、必ずしも卸売業の範疇ではないが、新たな動きがみられる。

農水産業、食品製造業の移輸出拡大との関係で、卸売業はその商品を最も評価が高い市場、より高い付加価値を獲得できる市場で売ることが重要である。特に都市圏の大市場で一定の評価を得られれば、広域的な評価を得られる。県内の大手スーパーの生鮮品売り場には、県内で多く産出される商品でも海外産が中心であったり、県産品がほとんど無い場合もある。こうした現象の原因には、大店舗の支店は本社指定の購入ルートの変更が難しいといったことがあるが、大都市圏での評価を確立できれば、逆にこうした大手スーパーの流通網に食いこむことも可能となる¹⁰。

既に述べたように境港市の水産卸売業はその典型である。このケースでは地域の水産卸売業の集積が擬似組織として移輸入による商品確保、物流・販売力を発揮し首都圏の大市場を確保している。

農産物ではJAを中心とした直売場の設置や、スーパーの経営が行われている。JAはこうした動きをさらに強めているようである¹¹。こうした生産組織による販売は、地域の青果店舗が縮小し、県外資本の総合スーパーが地場産品の取り扱いに慎重であれば、重要な販売機会の確保となる。JAという性格からは生産者側のスタンスに近い運営が予想され、専門の卸売業の活動とは若干異なることも考えられるが、注目すべきは組織的な生産と販売の連携という視点であり、経営ノウハウの蓄積やJA間の共同による物流システムの整備によって、県外販売の機能を担う重要な拠点となる可能性を持っている。

漁業共同組合でも水産品を京阪神、東京などの高級市場へ直接販売することが進められている¹²。生産者組織のこうした活動によって、一定の供給ルートが安定的に確保されれば、高品質ということが必須の条件であるが、首都圏のレストランや料理店さらには百貨店などの高級市場を確保できる可能性はある。首都圏等における商品評価を上げることによって、購買層の拡大、評価上昇を期待できる。このような動きは、農水産業などの上流にある生産部門が既存の協同組織を活用して、卸売業の機能を代替するものである。既に小売業などの下流部門による卸売機能の代替は進んでいる。こうした意味では地域の卸売業にとっては困難が増すといえる。しかし地域経済の流通機能に注目すれば、市場開拓力を中心としたマーケティング力、流通機能の確保、強化が必要であって、卸売業という業種区分や主体にとらわれず、こうした機能に注目すべきといえる。これも上流産業と下流産業の垂直的統合による組織力強化なのである。卸売業はこうした流れに沿ってその機能を強化していくことが必要である。このほか、卸売業が独立の事業形態を維持していくためには、特定の専門分野への特化や境港市の例に見られるような全国的な競争力をもった卸売業の集積、あるいは統合による組織的、戦略的対応力を整えていくことが必要である。場合によっては新たな組織に合流していくことも必要である。

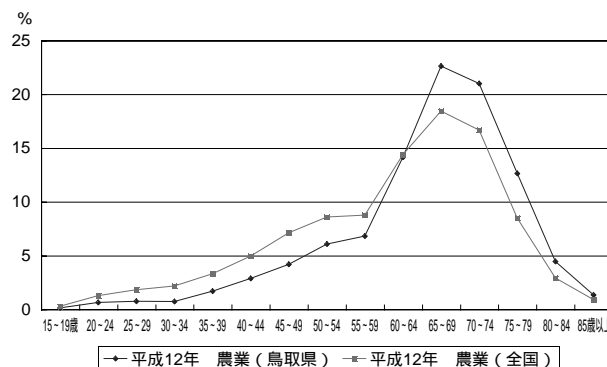
3. 農水産業の組織化による再生

【農業の再生】

販売機能の強化とともに、生産機能の強化も当然必要となってくる。しかし県内農業の生産は既に述べたように減少が続いている。この要因は供給要因である農業就業者の減少が強く影響している。一方で、鳥取県の特徴として、土地、山林、海といった自然資源が人口に比べ豊富である。県全体に占める農地

面積は、全国に比べ必ずしも高くないが、高齢の就業者数の減少の対策を含め高生産性、高所得が可能な農業のスタイルを形成していくことも可能と考えられる。その中心となる考えは、農業を担う人材の若返りを可能とするような産業のあり方である。このためには伝統的産業としての農業就業者、経営スタイルを一新することが必要となる。

図8 農業の就業者の年齢構成



資料：総務省『平成7年国勢調査報告』、『平成12年国勢調査の結果』より作成

人材の若返りはその就業環境に注意を払う必要がある。たとえば商業で若年層を抱えているのは、大規模な法人組織である。人材を組織的に採用し、教育し、キャリアアップを進め、収入安定化、役割の明確化、労働時間と自由時間の区切りなど若年層を引き付ける条件が整っている。

資本効率も重要であり、大企業では生産手段は組織が所有し、資本効率の最大化を目的として最適な使用されている。一方農業は個人経営が主体となってきたことで、家産としての土地所有と生産手段が一体化し、生産資本としての土地の活用が十分されないケースが少なくないと考えられる。これが就業環境の差とともに就業者の代謝を不活発にしてきた要因のひとつと推測される。

最近農業法人が注目され始めたが、注目すべき点は土地を企業の生産手段として、農業生産効率を重視した活用が期待できることである。老齢化による就業人口の減少が、農業生産減少をもたらしている地域では、積極的に農業の法人化、大規模化を進めることで、

企業の増大と就業機会の増大が期待できる。さらに既存組織との統合による組織力強化が可能である。農業協同組合はこれまで個人経営の農家に、金融などの諸サービス提供を主業務としてきたが、生産を中心とする農業法人と統合することで既存の管理部門と生産部門が一体でき、土地、資金、農業機械などの資本効率化の引き上げが実現できる。さらに地域の農業経営が大規模・組織化されれば、地域の諸資源を広範に活用した耕種農業・畜産・林業の一体経営も可能となる。

近時新エネルギーの導入が盛んであるが、これらを単体で活用するのは採算的には難しい。しかし、耕種農業、畜産、林業を一体として考えれば、小規模水力発電（農業用水や砂防ダムを活用した発電）、バイオ発電（農産・畜産廃棄物、廃木材・木屑）、牧草地での風力発電を総合的に活用できる¹³。さらにこれらエネルギーを活用して高付加価値化が可能な農産物を対象として野菜工場を運営することもその視野に入ってくる。こうした取り組みは法人組織がよりふさわしい形態といえる。農業という最も伝統的産業と先端産業が組織化、法人化という形態を通じて新タイプの産業を形成できる。

流通面でも個人経営の農業では農産品の販売は、外部の流通産業に負うところが大きい。供給者が一定の規模を有していれば、メーカーや大規模店舗に対しては交渉力を強化できる。鳥取県のJAは自ら店舗を持ち、将来の発展可能性を持つことは既に述べたが、生産部門との一体化によってこうした物流機能拡大の実現性が高まる。

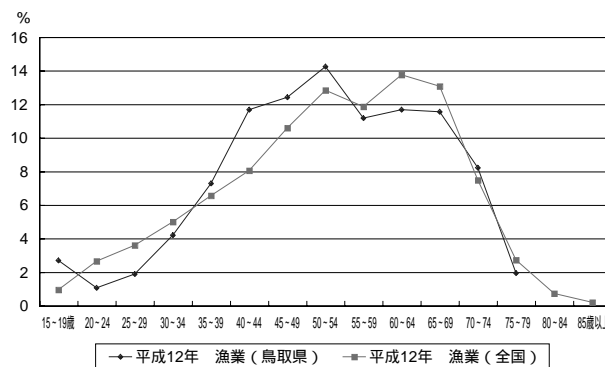
実現に当たっては、諸制度の改変や所有の問題など課題は山積している。しかし、高齢化によって農業就業人口が減っている中では、農地を出資等の形で統合していくことも考えられ、高齢化の進展はむしろ抜本的転換を行う好機であるといえる。既存の高齢の就業員については、組織における農業指導や自

給用の農地を確保するといったことでその役割を果たしてもらうことも考慮すべきといえる。またこうした組織経営の中から新たに独立した大規模農家の出現も期待できる。

【水産業の再生】

水産業の老齢化の程度は農業に比べれば軽い。就労者の確保は容易ではないと考えられる。漁業は若年者や転職者にとってはノウハウの取得に時間がかかり、人材の育成や新規就労での障害となっている。また魚業の特殊性として、農業以上に漁獲量の多寡やリスクの大小が有りこれが所得に大きな影響を与える。就労条件も一般産業と比べ特異である。こうしたことを適正に評価し、処遇していくことで一般の職業選択肢の一つとして条件を整えていくことが必要となる。こうしたことは個々の漁業者が取り組むことは難しく、組織的に進めていくことが必要といえる。

図9 漁業の就業者の年齢構成



資料：総務省『平成7年国勢調査報告』、『平成12年国勢調査の結果』より作成

これとは別に将来、沿岸漁業でも就業員の多国籍化や他国船籍の活動による移輸入といった可能性もあり、既存の漁業協同組合や卸売業、漁業事業者が可能な範囲で組織化し総合的に対応し、管理していくような新たな漁業経営スタイルも考慮に入れておく必要がある。

【食品製造業の再生】

食品製造業は法人形態をとっているところも多いが、一般に事業規模は小さい。県内食品製造業の重要な課題は、漁獲高の減少による原材料難による加工量の減少であった。い

わしの漁獲高が減少した現時点では、あじ、さばを飼料用として大量に加工しているが(表4)、これら原料は、食品として加工し、販売単価を引き上げる余地もあるとみられる。そのためには原料に適した加工技術や製品開発、販売ルートなどの整備が必要となってくる。これらを事業規模の小さい個々の企業が対応することは困難であり、一方で地域資源の大幅変動の影響は地域全体に響く。このようなケースでは関係企業、県や金融機関、大学や県の研究所、流通業者などが目的指向型の地域連合組織を形成し、対処することが考えられる。こうした地域連合組織であれば、個々の企業では難しい原料の一括移輸入や価格交渉も有利なものとなる。

【小売業】

小売業は移輸出による県内販売の大幅拡大はほとんど期待できない。店舗間競争によって地域の小売店や商店街は最も厳しい対応を迫られている。地域の小売店とコンビニエンスストアや大店舗との決定的差は、消費者対応力、総合的な販売・物流システムである。地域の商店街がこれに対抗するためには商業集積として、消費者を引き付ける独自の魅力を確保できるか否かにかかってくる。個々店舗の魅力を高めることは必要であるが、商業集積として魅力が無ければ、消費者の増加も供給者の新規参入も期待できないのはもちろん既存店舗の撤退も進む。商店街商店街は独立した店舗によって形成されているが有機的結合である。その魅力、コンセプトをどこまで高められるか、組織的にこれができるか否かが地域の商店街の帰趨を決めると考えられる。

おわりに

地域密着型である農水産業、食品製造業、商業の地域経済における現状、課題、発展可能性について述べてきた。鳥取県は47都道府県中最低の人口であり、県内需要は限定的で

ある。農水産業、食品製造業は県際収支がプラスであり、県内需要の限界をある程度克服している産業である。これを支える商業も重要であるが、これら産業は供給力の低下によって生産の減少が起きている。しかも相互の影響度も高い。県経済にとってその供給力を再活性化し移輸出を拡大していくことは重要な課題である。

本レポートの後半では、やや大胆な産業発展の方向性について述べた。その実現は、当事者間の合意形成など非常に難しいものがある。農水産業は一般的には衰退するとの暗黙の了解があるようにも見受けられる。一方で観光や革新技术による産業拡大への期待が強い。県内観光の大きな魅力は県内の自然であり山海の産物であるが、旅館や宿泊業への農水産業の出荷は落ちている。これではたとえ県外からの観光客が増えたとしても県外の交通機関を使い、県外の産品を旅館で消費するということになる。観光は地域産業との連携があってはじめてその経済効果が生かされる。新技术が事業として成立する確率はよく1000に3つといわれ、そのためには組織的かつ継続的な努力が求められる。

全国的に見れば農水産業やこれに関わる産業は衰退産業ではあるが、鳥取県にとっては地勢的には比較優位を持つ産業である。新たな産業への取り組みは重要ではあるが、同時に地域独自の特徴に基づいて産業を強化し経済を維持していく地道な努力も不可欠である。こうした産業への取り組みが新たな産業の発展にも通じる。

旧来型産業であっても、地域独自の方法によって他県に先駆けて障害を解決し、革新的農水産業、食品製造業、商業の経営スタイルを形成し、生産性を引き上げることが必要である。

¹ TORCレポート24号 54頁

² 産業連関表の活用方法において重要なものとして、最終

需要増減による産業への波及効果の把握がある。

- ³ 帰属家賃は不動産の所有者が自らを対象に不動産賃貸業を行っているものとして付加価値を計上したものである。不動産業のほとんどの付加価値は、この帰属家賃によるものである。
- ⁴ 「回帰分析による産業変動要因の分析と2010年の県内総生産動向」を参照のこと。
- ⁵ 現在の産業トレンドを2010年まで延長しても、成長産業が縮小産業のマイナスを埋め切れない可能性が高い。「回帰分析による産業変動要因の分析と2010年の県内総生産動向」を参照のこと。
- ⁶ たばこの実質的な影響は大きくは無いが、統計的な影響は無視できないものがある。付加価値をベースとする県民経済では、たばこが2001年と2002年の県民経済の成長率をかく乱した可能性が強い。
工業統計表の「飲料・飼料・たばこ」のうち、たばこの付加価値額（税金を除く）は80%強である。「飲料・飼料・たばこ」の大幅な変動は、たばこの影響と推計される。「飲料・飼料・たばこ」の付加価値額の2001年を除いた1989年から2003年までの平均額は104億円である。この期間の「飲料・飼料・たばこ」の付加価値額の最大値は1995年の138億円、最低値は2003年の82億円である。2001年はこれが400億円であり、平均値との乖離は約300億円である。鳥取県の県内総生産額は2兆1,000億円程度であり、たばこの影響は1.4%程度となる。2002年のたばこ生産額を上記の平均値とすると、2001年の県内生産額はマイナス1.5%がマイナス2.9%へ低下し、2002年はマイナス4%がマイナス2.6%に縮小する。
JTは理由については企業情報としては開示していない。たばこの実質的影響が小さいのは以下の理由による。2000年産業連関表によれば「たばこ」の生産額は約1,100億円あるが、原料調達額は県内外から167億円、雇用者所得は68億円に過ぎず、税金が689億円占める。しかもこの税金は県に帰属するのではなく、国が収納したものを生産地に計算値として帰属させただけである。生産額に比べ、実質的に県内経済に寄与する程度は食品製造業に比べ小さい。
なおたばこの県民経済の成長率への影響に関しては、鳥取銀行「暮らしと経営相談所」所長の森中栄氏が指摘されていた。
- ⁷ 「回帰分析による産業変動要因の分析と2010年の県内総生産動向」を参照のこと。
- ⁸ TORCレポート24号 55頁
- ⁹ 日経グローバルNo.23 2005.3.7
- ¹⁰ この点では、卸売業、生産者側がスーパーの低価格戦略を敬遠しているケースや、地場のスーパーなどの既存の取引関係を重視し取引を行っていないケースもある。
- ¹¹ JAのスーパーはJAの内部組織から独立の法人形態に転換し、事業会社としての機能を強めている。
- ¹² 県内販売では既存の卸売業者との取引から県内市場での直売には慎重なようであるが、
- ¹³ 岩手県葛巻町では耕種農業、牧畜が中心だが、新エネルギーの総合的活用が実現し、エネルギー事業は黒字化を実現している。

<参考文献>

- 富士通ロジスティクスソリューションチーム編『中間流通は誰が担うのか』（白桃書房、2005年）
鳥取県企画部統計課『鳥取の商業』（鳥取県企画部統計課、平成9年、14年）
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『県民経済計算年報（平成16年版）』（独立行政法人国立印刷局、2004年）
鳥取県企画部統計課『鳥取県県民経済計算年報』（鳥取県企画部統計課、各年）
鳥取県企画部統計課『産業連関表からみた県経済の構造』（鳥取県企画部統計課、平成2年、9年）
鳥取県企画部統計課『鳥取県の工業 工業統計調査結果報告書』（鳥取県企画部統計課、各年）
中国四国農政局鳥取統計・情報センター編『第50～52次鳥取農林水産統計年報』（鳥取農林統計協会）
農林水産省統計部『平成15年水産物流統計年報』（農林水産省統計部、2005年）
総務省統計局『平成7年国勢調査報告』（総務庁統計局、1998年）
中村奈都子「“味力”競う生鮮ブランド都道府県ランキング」『日経グローバル』No.23 2005.3.7
千葉雄二「鳥取県の経済・産業構造における課題」『TORCレポート』No.24 2004下

<参考ウェブサイト>

総務省統計局ホームページ：

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kekka.htm>
（平成17年8月20日 平成12年国勢調査の結果）

鳥取県企画部統計課ホームページ：

http://www.pref.tottori.jp/tokei1/toukei_sangyoukeizai/sangyourenkanhyou/2000/index.html
（平成17年8月17日 平成7年（1995年）産業連関表）